

「五四新文化運動」再考

(関西学院大学) 森川 裕貴

〔要旨〕

「五四新文化運動」という用語は今日も中国史学の領域で広く用いられており、五四運動と新文化運動という二つの運動が密接な関連を有していることを示している。これは確かに事実だが、二つの運動の関連が自明とされるあまり、具体的にどのように結びついているのか、十分に考えられてこなかった。本稿は近年相次いで公表された研究成果を参照しつつ、二つの運動の結合の仕方は本来複雑であったこと、この複雑さは毛沢東「新民主主義論」の出現によりいったんは失われたこと、改革開放の本格化とともに「新民主主義論」の枠組みにとられない見解が出現していることを指摘した。

はじめに

「五四新文化運動」という呼称は、中国史学の分野ではごく自然に使用されている⁽¹⁾。論者によりこの呼称に込める内実は当然異なるが⁽²⁾、容易に想像できるように、この呼称は五四運動と新文化運動という中国史上における二つの重要な運動の間に、密接な関連が存在していることを示している。

この点について、イギリスの中国史学者であるラナ・ミッターは次のように指摘している。

この〔五四〕運動は、特に若くて都市に住み愛国心を持つ者たちと関係が深く、それゆえ1919年5月4日のデモを連想させるものでもあった。しかしその日付は、中国社会のもつとずっと広い変化の象徴に過ぎなかった。そこで、この時代について書くとき、「新文化運動」という言葉は、「五四運動」とほとんど入れ替え可能なように使われることも多い⁽³⁾。

これまでの研究動向をふまえた、十分に首肯できる見解とみなしてよいだろう。

ただし、五四運動と新文化運動の強い結びつきが自明視されるあまり、隠れてしまった側面も存在する。それは、二つの運動が具体的にいかに結びついているのかという点である。二つの運動は密接に関連していると考えられがちだが、後述するように、二つの運動の間には関連がないという指摘すら存在するのであって、両者の結びつきの実態は複雑である。

とはいえ、両者の関係を解きほぐすのは容易ではない。ミッターが指摘するように、二つの運動がしばしば「入れ替え可能なように使われる」ことがその一因であろう。ただし、近年この二つの運動の関係に関する優れた研究が複数発表されている⁽⁴⁾。本稿ではそれらの成果を参照しつつ、二つの運動の関連を主として時間軸の前後という点から検討する。この点に着目するのは、五四運動と新文化運動の前後関係に関する過去の叙述にそれが存在しており、二つの運動の関連の複雑さを示す格好の事例の一つと考えられるからである。

I. 二つの運動の前後関係

五四運動と新文化運動は、中国はもちろん、日本でも高等学校における教育に採り入れられるほど重視されているが、両者の前後関係はそこでどのように説明されているのか。一つの手がかりとして、『世界史用語集』の「新文化運動」の項目で確認したい。

新文化運動 1910年代に中国でおこった啓蒙運動。陳独秀が創刊した雑誌『新青年』に寄稿した魯迅・胡適・李大釗らが中心となり、西欧の文化を紹介し、儒教に代表される旧い道徳や文化を打破することを提唱した。運動は政治的な主張とも結びつき、五・四運動にも大きな影響を与えた⁽⁵⁾。

この説明では二つの運動に密接な関係があることが明示されると同時に、新文化運動が先に生じ、それが政治面にも波及して五四運動の展開に影響を与えたとの叙述がなされている。新文化運動を受けて五四運動が生じたというこうした理解は、日本では高等学校の世界史教育にまで反映されるある種の常識となっているわけだが、これは日本の中国史学に単独のことではなく、数多くの中国語の研究・文章にも見いだすことができる説明である。

興味深い一例として、李敖による馬英九批判が挙げられる。李敖は台湾を中心に活動し、旺盛な著述活動と多くのテレビ出演で広く知られた人物である。2009年、彼は自身の番組で、当時の台湾総統馬英九による五四運動が新文化運動を生んだとの発言に言及し、事実は新文化運動が五四運動を生んだのであって、馬英九は無知であると罵倒したのだ⁽⁶⁾。

この事例からは、無知であるとの罵倒を可能ならしめるほど、新文化運動が五四運動を生み出し

たという理解が根強いことが見て取れる。こうした理解は長く通用し一定の役割を果たしてきたもので、説明の枠組みとしては完全に否定する必要はないだろう。

とはいえ、これを歴史的事実として捉えることには問題が残る。これまでの研究が明らかにしてきたところをふまえると、1919年前後においては新文化運動が五四運動を生み出したという理解は見られなかった。まず五四運動が生じそのあとで新文化運動が生じた、つまり今日の理解とは前後がちょうど逆になっているというのが当時を生きた人々の実感である。当時の実感に即したこうした理解にも今後は留意が必要であろう。

周策縦によれば、新文化運動という呼称は1919年5月4日以降の半年以内に通用しだしたものである⁽⁷⁾。より具体的な状況は、桑兵の近年の研究が明らかにしている。それによると、新文化運動という呼称を通用させるのに大きな役割を果たしたのは江蘇教育会であった。1919年10月、江蘇教育会は中等以上の学校に対し12月に新文化運動の種々の問題とその実行方法に関することを主題に討論大会を開催すると通知した。その開催に先立ち、江蘇教育会は大会成功のため『解釈新文化運動』という冊子を各校に配布、新文化運動に関する明快な説明と宣伝に努めた。このような宣伝活動が行われたのは、当時、新文化運動が流行しているとは言えず、大会の通知を受けた多くの人々にとりこの運動の意味するところが明らかではなかったためである。こうした状況をふまえて行われた江蘇教育会の一連の活動は、新文化運動の意義を広く浸透させる一つの重要な契機となったのだ⁽⁸⁾。

新文化運動が五四運動以前に明確な像を有さなかったことについては、現場に居合わせた人々も多くの証言を残している。たとえば、王崇植という人物は次のように指摘している。

新文化運動は現在全国を覆っているが、実際には軟弱無力であり、みな新文化運動に対してまだ徹底した理解がないようだ。この文化という二字は、実はcultureのことであり、文明(civilization)を指しているのではない。文化は文明にいたる一つ的手段であり、文明は文化の目的である。中国は「五四」ののちにはじめてこの名詞をもった。覚悟をもった青年たちは勇気を奮い立たせて前進しているが、麻痺した社会のなかでは少なくない反響が生じ、新文化運動も十分な効果を上げていない。今年1月、数人の友人が新文化運動に力量がないと私に指摘してきたが、私は当時これはどうした道理なのかと仔細に考えたのだった⁽⁹⁾。

新文化運動という名詞が五四運動のあとに出現したのであり、新文化運動が五四運動を準備したのではないことが読み取れる。この点については、周作人も次のように回想している。

「五四」運動は民国における学生による初めての政治運動であり、全国の人民の支援によって空前の勝利を得た。一時的に波乱を巻き起こしていた文化界の反動勢力は打撃を受け、これに対抗する新勢力がにわかに興起した。続くこの時期を人々が「新文化運動」の時代と称するのはまことに的確である⁽¹⁰⁾。

五四運動に続く時期を新文化運動の時代と称するのは的確であるとの指摘は、王崇植と事実上同様の観察を示していると言えよう。

こうした整理と関連する、しかしより極端な見解を示したのが田炯錦である。

実のところ、五四運動を發起し参加した人々はいずれも「外に対して強権に抵抗し、

内に対して国賊を除く」ための奮闘に忙殺されていた。彼らは当時、旧文化と新文化の優劣問題を研究する暇はなく、本位文化の創造や全盤西化などの問題を考慮する時間もなかった。〔中略〕だから、我が国の文化の発揚に対して、五四運動は直接の貢献を实はしていないのである。〔中略〕「五四」の真相を理解していない人々は、最終的に五四運動を新文化運動であると考えている。新文化運動でいつも主張を發表していた人々を五四運動の指導者だとしている。実際には五四運動に努力した人々は、新文化運動への関与が大変小さかったし、新文化運動を指導した人々のなかで五四の行動に参加した者はわずかであった⁽¹¹⁾。

田炯錦の回想は、王崇植や周作人と異なり五四運動が新文化運動を加速させたとも言えず、二つの運動の担い手は別々で密接な関係はないとする見解を事実上打ち出している。ここまで断定できるのか評価の難しい見解ではあるが、当時の状況をふまえると二つの運動を安易に同一視するべきではないということは少なくとも言えよう。

以上、現場に居合わせた人々の叙述からも、二つの運動の関係が従来述べられているような密接なもの、そして新文化運動が五四運動に先んじて生じたものではなかったということが読み取れる。ただし、新文化という概念が江蘇教育会の広報活動以前に出現していた点にも注意が必要である。1919年4月末から1921年7月まで中国に滞在し、中国の思想・文化に絶大な影響を与えたジョン・デューイの講演にその一例を見ることができ

デューイは1919年6月、北京で「美国之民治的發展」という講演を行い、そのなかで「世界の文化はアジアとヨーロッパが境界を接する場所で生じ、しだいに西ヨーロッパに拡大、さらにヨーロ

ッパから大西洋を越えてアメリカに伝わり、そこからさらに太平洋を越えてアジアという故郷に戻ってきた。東方の旧文化はいくらかの新文化を携えて故郷に戻ったのであり、古くさい中国もいままさにここで新文化を歓迎している」と述べている。かつてヨーロッパからアメリカにやってきた人々が新文化の創出に尽力したことに言及した上で、その波が中国にも及んでいることを好意的に説明しているのである¹²⁾。これを聞いた中国の聴衆は、中国においても新文化を發展させていかねばならないと感じたことであろう。

なお、デューイは英語で講演しており、おそらくは“new culture”という言葉を用いたはずである¹³⁾。この講演の通訳を担当したのはデューイの弟子の胡適であり、講演内容を中国語でまとめたのは胡適の友人、高一涵であった。五四運動以前に遡るものではないとはいえ、新文化の必要性・重要性は江蘇教育会の宣伝以前から認識されていたのである¹⁴⁾。

以上をまとめると、当初から存在していた新文化への関心が、江蘇教育会の広報活動などによってさらに高められた結果、新文化運動という呼称は短期間でごく自然のものとなったのだといえよう。なお、新文化に関しては、陳独秀によって「覚悟」「愛国」「群利」「共和」「解放」「強国」「衛生」「改造」「自由」「新思潮」と並んで新しく流行している名詞の一つに挙げられ、上海ではタバコ、薬、書店、宝くじの各業者の利器になっていると揶揄されている¹⁵⁾。急速に人口に膾炙したのだとわかる。

それではこれほどまでに流行した新文化・新文化運動と五四運動はいつ結びついたのでか、この点を次に確認しよう。

II. 「五四新文化運動」という呼称の定着

五四運動と新文化運動を密接に関連付ける理解がいつ強まったのか、正確に確定するのは難しい。

ただし1925年の時点で、瞿秋白は「社会上、五四に対して二種の認識がある。ある者はそれが単なる学生運動の記念に過ぎないと考え、ある者はそれが中国新文化運動、いわゆる「思想革命」の高潮時期であると考えている」と指摘しており¹⁶⁾、この頃には二つの運動の関連は当然視されていたようである。

さらに、二つの運動の密接な関連を窺わせるより明確な指標として、「五四新文化運動」という呼称の出現を挙げることができよう。陳建守は「五四新文化運動」という呼称が、1927年1月に中国社会主義青年団の機関誌『中国青年』に出現していたと指摘している¹⁷⁾。新文化運動と五四運動の関連が自明のものとなっていたことが読み取れる。なお、『中国青年』の同じ号には、「革命青年応注意的日子」という文章も掲載されている。この文章には革命青年が留意すべき記念日が5月1日労働節、5月5日マルクス誕生日といったように列挙されているが、5月4日は「新文化運動」とされ、「五四運動は中国革命の新紀元を開いた。五四以後、中国の封建文化は崩壊を開始し、知識分子ははじめて封建社会から解放され、中国の国民革命のために一つの新しい道筋が切り開かれた」との解説がなされている¹⁸⁾。新文化運動と五四運動が等価で入れ替え可能なものとして扱われていることが見て取れる。

そして1920年代後半に出現した「五四新文化運動」という呼称は、1930年代には当たり前ものとして使用されるようになっていた。1930年代に生じた二つの著名な論争において、「五四新文化運動」という呼称が用いられているのが確認できるからである。

まず中国本位の文化建設をめぐる論争である¹⁹⁾。この論争は、1935年1月、何炳松ら10名の知識人が「中国本位的文化建設宣言」を発表、中国の伝統文化を基軸とした近代的国家建設を提唱したことをめぐり多くの知識人を巻き込んで生じたもの

であり、議論の過程で「五四新文化運動」という呼称が用いられている²⁰。

もう一つの論争が新啓蒙運動である²¹。新啓蒙運動は、抗日民族統一戦線の旗印の下、中国共産党が提唱、共産党内外の知識人も参加して1936年に開始された。新文化運動を継承しさらに充実した新文化の建設を提唱したが、その内実をめぐる運動内部で分岐が生じ数年で終息している。やはり多くの知識人を巻き込み大々的に展開されたこの運動でも「五四新文化運動」という呼称が用いられており、この呼称はより広く認知・使用されるにいたったと見てよいだろう²²。

以上をふまえると、「五四新文化運動」という呼称が違和感なく使用される言論空間は1930年代にはすでに成立していたのであり、五四運動と新文化運動に密接な関連があるという理解がより浸透していたといえよう。

Ⅲ. 新文化運動から五四運動へ

これまで確認してきたように、五四運動のあとに新文化運動が生じたというのが当初の一般的な理解であった。だが、新文化運動が五四運動に先行していたという見方も、着実に見られるようになっていた。1930年代の段階で、新文化運動の歴史や展開を体系的にまとめていた伍啓元『中国新文化運動概観』に、こうした見解を見て取ることができる。

伍啓元は民国5年（1916年）から現在までの間に、「學術思想界は正式に新文化の旗をしっかりと掲げ、西洋文化の提唱に注力した。実に新文化運動の全盛時期と見なすことができる」と述べている²³。つまり伍啓元は1916年を新文化運動の起点としているのである。

別の箇所では伍啓元は、「民国5年の間は、国語運動——「文字改革運動」——が最も盛んな時期であり、文学革命が開始されたのである」と指摘している。そして「文学革命の第一砲」として、

胡適の「八不主義」を挙げている²⁴。伍啓元が引くのは「文学改良芻議」（『新青年』第2巻第5号、1917年1月1日）だが、「八不主義」は『新青年』第2巻第2号（1916年10月1日）に掲載された胡適の書簡にすでに示されていたものであり、伍啓元はこれをもって1916年を新文化運動開始の年と設定したのである²⁵。

文学革命を新文化運動の起点とする見方は、ほかにも見いだせる。政治学者・評論家として知られる王造時は、新文化運動の起点を1917年としている²⁶。根拠は必ずしも明示されないが、文中で文学革命の意義を大きく取り上げていることから、「文学改良芻議」の発表を起点と捉えているのだろう。また、中国国民党の理論家である葉青は、「文学革命は五四文化運動において、項目からいえば一部分の事情に過ぎない。さらには重要な部分ではなく、とりわけ起点の部分ではない。しかし一般の人々は、現在理解されている五四文化運動において、いずれもこの二種の錯誤を犯している」との不満を漏らしている²⁷。別の見方をすれば、それだけ文学革命を新文化運動の起点とする考え方が強かったということであろう。

ただし、これとは異なる見方も存在する。中華基督教青年会全国協会が発行し中国国内のキリスト教関係者を中心に大きな影響力を行使した機関誌『青年進歩』上で、王治心という人物は、陳独秀の「新思潮の兩大罪案」が「徳謨克拉西先生」と「賽因斯先生」を「新思潮」によって擁護しなければならないと説いていることを取り上げ、「我々はこの二人の先生こそが新文化運動の出発点であると認めることができる」と指摘している²⁸。「新思潮の兩大罪案」というのは胡適「新思潮の意義」（『新青年』第7巻第1号、1919年12月15日）による表現であり、より正確には「『新青年』罪案之答弁書」（『新青年』第6巻第1号、1919年1月15日）を指している。「『新青年』罪案之答弁書」は、陳独秀が『新青年』の歩みを振

り返り、同誌が「徳謨克拉西先生」と「賽因斯先生」を擁護してきたと強調したことで知られる²⁹⁾。王治心は文学革命にももちろん注目しているのだが、陳独秀に依拠しデモクラシーとサイエンスを出発点と位置づけていることから、『青年雑誌』、すなわちのちの『新青年』創刊（1915年）をより根源的な起点としているようである。

この点をより明確に示したのが陳伯達である。彼は1937年に発表した「論五四新文化運動」において、「『五四』——これは単に新文化運動全体の時期の里程標に過ぎない。新文化運動全体の時期は、実際には民国4年の『新青年』出版（五四の4年前である）に遡り、民国10年の社会問題に関する討論と民国12年のいわゆる「人生観の論戦」を終点（五四の4年後である）とするべきだ」と述べ、新文化運動の起点を『新青年』の創刊に見ている³⁰⁾。また、胡繩は「我々は『新青年』創刊（1915年9月であるが、当時はまだ『青年雑誌』と呼ばれていた。1916年9月になり『新青年』と改名した）を五四文化運動の開始と見なすのが妥当である」と述べている³¹⁾。毛沢東の腹心として中国共産党の意思表示に影響力を行使するようになる陳伯達と、人民共和國を代表する歴史家の一人として活躍するようになる胡繩が、新文化運動の起点を『新青年』創刊に置いたことは大きな意味を有した。

すでに述べたように、五四運動と新文化運動は当初は異なる二つの運動と捉えられており、また新文化運動という呼称が五四運動のあとに出現したという歴史的事実をふまえて、新文化運動は五四運動のあとに開始されたという認識が一般的であった。しかし、1920年代から30年代にかけて五四運動と新文化運動が様々に議論される過程で、二つの運動の密接な関係が当然視され、さらにはどこに起点を置くかで違いはあるものの、新文化運動が五四運動に先行して生じていたという理解も確立したのだった。

IV. 新啓蒙運動における二つの運動の位置づけ

1920年代から30年代にかけて、五四運動と新文化運動が多くの論者によって取り上げられたのは、二つの運動で提起された問題の多くが依然として解決しておらず、今後もその解決のための努力が必要であるとの認識が共有されていたためである。二つの運動は過去の運動ではなく中国の将来に関わる運動だったのである。そしてこの二つの運動に関する言及のなかでもとりわけ重要なものとして、前述した新啓蒙運動を挙げることができる。

新啓蒙運動の有力な担い手の一人であった清華大学教授張申府は、「五四運動が一つの新文化運動を引き起こしたというならば、この新啓蒙運動は一つの真に新しい文化運動でなければならない」と述べており、五四運動が新文化運動をもたらしたと事実上整理しているかのようである³²⁾。だが、言及の仕方から明らかなように、張申府は新文化運動に大きな不満をもっていた。彼は新文化運動に「打倒孔家店」と「徳賽二先生」の二つの非常に新鮮に見えるスローガンがあったと言及しつつ、いずれも「十分でないだけでなく、不適當でもある」とする。「孔家店の悪流」は依然として残存・蔓延しているし、科学と民主については本来客観的なものであるところ、当時の文人がそれらを人格化し「先生」と称したことは道理を欠いているからである。新啓蒙運動にあっては、新文化運動のこうした限界を克服しつつ「できるかぎり理性を発揚するなかで」、「思想の自由と自発」を実現し、「民族の自覚と自信」を示さなければならないと張申府は説いたのだった³³⁾。

これに対し、やはり新啓蒙運動の有力な担い手として知られる陳伯達は、いくつかの点で異なる見方を示している。まず、陳伯達が「論五四新文化運動」において、新文化運動の開始を1915年の

『新青年』創刊に、終点を1923年の人生観論争に置くという見方を提示していた点は前述したとおりであり、新文化運動の期間設定において張申府とは異なっている³⁴⁾。また、多くの人物に言及し評価を与えている点も、張申府とは異なる点である。

たとえば、陳独秀は孔教批判と白話文提唱に大きな貢献を果たしたと言及されるものの、唯心論の立場に身を置いていること、群衆から乖離していることなどを厳しく論難されている。同様の論難は胡適にも向けられており、その「実験主義」や「一点一滴の理論」が問題視された。このような厳しい批判とは反対に、高い評価が与えられている人物も存在する。たとえば、李大釗は近代的唯物論を説いた「哲人」として位置づけられ、「落伍」した陳独秀と比較してその「先進」が全面的に称揚されている。また、魯迅に関して、「文学作品と多くの善良な人民の生活を結びつけた」という点において、「魯迅のほかに第二の代表を探し出すことはできない」との賛辞がおくられていることも注目される。

こうした人物評価は以降踏襲されていくものであり、それがこの時点で示されていることは興味深い。また、これまでにも用いられていた「五四新文化運動」という呼称を前面に押し出した論説の発表は、この呼称がより広く浸透していくことにもつながっただろう。

ともに新啓蒙運動に尽力した張申府と陳伯達は、新文化運動を五四運動と関連させる点では共通しているが、新文化運動の期間設定や議論の仕方にちがいが見られるなど、彼らの議論には一定の幅の存在も見て取れる。つまり、のちの中国共産党の議論に特有の強制をとまなう統一の見解は、ここには見られない。張申府の言及する「思想の自由と自発」が新啓蒙運動では確かに働いていたようである。また、艾思奇や何幹之らやはり新啓蒙運動に積極的に参与した中国共産党系の人

士が、新啓蒙運動に関する座談会で、文化界の人士を「最も先覚的分子」とし「彼らは文化的に自己を武装するだけではなく、大衆を啓発し教育しなければならない」との主張をしていたことも注目される³⁵⁾。

ただし、艾思奇や何幹之らは同じ座談会上で、「夫には夫の道理があり、妻には妻の道理がある」といった偏向は非常に危険である。これを野放しにすると、真理を埋没させることになる」との警戒も示している。彼らは関連して、「寛容には限度がなければならない。たとえば人に対しては寛容であるべきだが、思想に対しては一貫して寛容であるということはできず、情けのない批判を加えなければならない。しかし、批判とは攻撃や排斥の意味を含むものでは決してなく、善意の説得でなければならない」と訴え、こうした「批判」を経て「文化の統一」を達成しなければならないと主張していた³⁶⁾。思想や文化をめぐる、自由な解釈がいつまでも横溢し統一がなされない状態を共産党系の人士は許容していなかったのである。そしてこの言葉のとおり、五四運動と新文化運動の関係をめぐる解釈は、ある特定の一方向に収斂していくことになる。

V. 毛沢東「新民主主義論」による解釈の一元化

五四運動と新文化運動の関係をいかに整理すべきなのか、この点に決定的な影響力を有したのが、陝甘寧辺区文化協会第一次代表大会（1940年1月9日）での演説に基づく毛沢東「新民主主義論」である。「新民主主義論」の論点は多岐にわたるが³⁷⁾、ここでは五四運動と新文化運動の関係についての説明を確認したい。毛沢東は次のように述べている。

「五四」以前には、中国の新文化は旧民主主義の性質をもった文化であり、世界資産階

級の資本主義的文化革命の一部分であった。「五四」以後、中国の新文化は、新民主主義の性質をもつ文化であり、世界無産階級の社会主義的文化革命の一部分である。

「五四」以前には、中国の新文化運動、中国の文化革命は、資産階級が指導したもので、彼らはまだ指導的役割を果たしていた。「五四」以後、この階級の文化思想は政治面におけるものよりもさらにおくれ、指導的役割をまったくくしない、せいぜい革命時期に一定程度で同盟者となりうるだけであり、盟主の資格は無産階級文化思想の肩にかかってこざるをえない。これは動かしがたい事実であり、誰も否定できない³⁸⁾。

これによると、五四以前、中国の新文化運動は旧民主主義の性質を有しており資本階級が指導したが、五四以後、中国の新文化は新民主主義の性質を有するようになり、資本階級は指導的役割を喪失、代わって盟主となるのは無産階級の文化思想ということになる。そしてこのようにして成立する新民主主義の文化は、「民族的、科学的、大衆的な文化」とされた。なお、ここでの五四以前とは清末にまで遡るものとして言及されており、過去の議論が新文化運動の起点としてきた『新青年』創刊や文学革命よりもさらに前の時点から新文化運動が生じていたとの説明がなされている。

こうした枠組みを提示した「新民主主義論」は、「五四新文化運動」という呼称こそ使用していないが、五四運動を新文化運動の展開を考える上での重大な画期としており、五四運動と新文化運動との密接な関係を明示していることは瞭然である。そしてこうした毛沢東の規定は、早速影響力を及ぼした。たとえば、「新民主主義論」が掲載された媒体の一つである『解放』には、「新民主主義論」や新民主主義について肯定的に言及する文章が出現している³⁹⁾。また、そのほか複数の雑

誌で「新民主主義論」への好意的言及が確認できる。とりわけ、上海の雑誌『職業生活』は早くも1940年4月の時点で「新民主主義的新文化」特輯を組み、「新民主主義的新文化」を好意的な観点から紹介している⁴⁰⁾。これに対し、国民党系の媒体は批判を浴びせたが、それだけ「新民主主義論」の訴求力が強かったということだろう⁴¹⁾。

なお、興味深いことに、「新民主主義論」に好意的に言及する文章のなかに、「新民主主義論」では用いられていなかった「五四新文化運動」という呼称が使用されている事例が見られる⁴²⁾。これらの文章は、「新民主主義論」の主旨に完全に賛成しているが、「五四新文化運動」という呼称が当たり前のものとして受け容れられていくことを後押ししただろう。

「新民主主義論」が登場し毛沢東の権威が高まっていくにつれて、五四運動と新文化運動の関係は「新民主主義論」に沿って説明されることとなる。すなわち、新文化運動の起点が五四運動より前にあるとされ、また五四運動が新文化運動の性質を変容させたという意味で二つの運動に密接な関係があることが強調されるようになった。さらに、新啓蒙運動において見られた文化界人士の役割重視という観点も、無産階級が指導する新民主主義の下でその意義を大いに低下させたのだ⁴³⁾。

VI. もう一つの可能性への着目

中華人民共和国では長らく「新民主主義論」の絶対的権威が当然視され、それは近年まで続いているが、しかしその内容に対する異議申し立ては改革開放の本格化とともに盛んになされるようになっていく。そこでは、たとえば新民主主義の起点が五四運動にあったとする見解に疑問が呈された⁴⁴⁾。

また、「新民主主義論」の枠組みから事実上ほとんど自由に五四運動や新文化運動について議論する論者も登場した⁴⁵⁾。代表格の一人である李沢

厚は、五四運動と新文化運動を同一視した上で、この運動を啓蒙と救国の二重奏という観点から描き出した⁴⁶⁾。この李沢厚の議論は、中国国内はもちろん、日本を含めた海外でも注目を集め大きな影響を与えた。

このような自由な解釈のなかには、中国語圏以外ではあまり注目を集めていないものも存在する。ここで特に取り上げたいのは、1940年1月5日に張聞天が陝甘寧辺区文化協会第一次代表大会で行った演説「抗戦以来中華民族的新文化運動与今後任務」に着目する解釈である。この解釈が興味深いのは、張聞天の演説が1月9日の「新民主主義論」演説と同じ場でかつそれに先立って行われたということによる。

張聞天は「抗戦以来中華民族的新文化運動与今後任務」において、新中国の必要とする新文化を「民族的、民主的、科学的、大衆的な文化」と規定している。これは「民族的、科学的、大衆的な文化」を新民主主義の文化と規定する「新民主主義論」の区分にきわめて近い。ただし、張聞天に注目する姜弘は「〔張聞天が〕毛沢東と比較して最も重要な「民主的」を加えており、文化に対する定義としている」、「張聞天の述べる「民主」とは政治制度であるばかりではない。彼は明確に述べている。「つまり〔民主とは〕、反封建、反専制、反独裁、人民の自由な思想の習慣と制度への圧迫に反対することであり、民主自由、民主政治、民主生活と民主作風の文化を主張するのである」と説明しつつ、張聞天が「民主的」を加えた意義をきわめて肯定的に評価している⁴⁷⁾。

この点は、整風運動の優れた研究で知られる高華も注目している。高華は張聞天が新文化の民主的特性を重視したのに対して、毛沢東は「大衆的」によって「民主的」を代替し、新文化の民主的特性を曖昧にしてしまったと批判的に言及している⁴⁸⁾。

姜弘や高華は「民主的」について好意的・肯定

的に取り上げているのだが、「抗戦以来中華民族的新文化運動与今後任務」を確認すると、姜弘や高華自身が強調するほどに張聞天自身が「民主的」を熱心に議論していると考えてよいのか、疑問も生じる。張聞天の「民主的」に関する説明は必ずしも多くはなく、論理に裏打ちされた叙述というよりはスローガンの表明と見るのが適当であろう。また、張聞天も「五四は新文化運動の転換点である。五四以前、新文化運動は資産階級の指導下にあったが、五四以後、概ね労働者階級の指導下にあった。後者と前者の性質はいずれも民主主義的ではあるが、後者は徹底した民主主義、つまり新民主主義である」としており⁴⁹⁾、五四を画期とする点で「新民主主義論」と立場を一にする。さらに、「マルクス・レーニン主義の社会主義文化が、新文化運動に最も徹底した一翼の作用を及ぼしている」とも述べるなど、毛沢東同様、マルクス・レーニン主義の新文化運動における重要性を説いている⁵⁰⁾。姜弘や高華は張聞天と毛沢東の差異に着目するが、両者の立場には共通点も存在していたことにも留意するべきだろう。

とはいえ、「抗戦以来中華民族的新文化運動与今後任務」が「新民主主義論」と明確に異なっている点も存在する。それは張聞天が、「中華民族新文化の建設は、全中国の文化人と知識分子の共同任務である」と表明し知識人の役割を重視している点である⁵¹⁾。特に青年知識分子・青年学生については、今後の「中国新文化運動の基本隊伍であり、新文化の伝達者でもあり、新文化の最も貴重な財産である」と規定され、「一切の文化上の成功は、まず広大な青年知識分子を通し、広大な民衆内部に伝達されてはじめて実現する」とされた⁵²⁾。

そしてこうした張聞天の主張は、発表当時、「新民主主義論」と並ぶ訴求力があつた⁵³⁾。実際、たとえば鄧小平は1941年5月の時点で、新民主主義の文化とは何かを解説するのに、「新民主主義論」

ではなく「抗戦以来中華民族の新文化運動与今後任務」に言及していた⁶⁴。中国共産党内での力量を低下させていたとはいえ、当時中央委員会総書記であった張聞天の党内での影響力は、理論面を中心に依然として無視できないものがあつたのである。

こうした事実をふまえつつ、姜弘そしておそらくは高華も、「民主的」そして知識分子を重視する張聞天の議論に、「新民主主義論」が押しつぶしてしまった新文化運動の様々な発展の可能性を見て取ろうとしている。これは過去に関する事実の叙述というよりは、未来に関する希望の表明と受け取るべきかもしれない。「新民主主義論」ではなく「抗戦以来中華民族の新文化運動与今後任務」を新たな参照軸とすることで、今後の五四運動や新文化運動に関する語りをより開かれたものにしていこうとしていたように思われるのである。

おわりに

本稿は「五四新文化運動」という呼称を手がかりに、五四運動と新文化運動の結びつきを時間軸の前後という点に着目して検討してきた。二つの運動が提示した論点は今日も古びておらず、今後も様々なかたちで語られていくことだろう。そうした語りはその時々々の文脈の影響を大きく受けるはずだが、そうした語りを読み解く際には歴史的事実としての五四運動と新文化運動のありようや、二つの運動がこれまでどのように語られてきたのかにも目を向ける必要がある。本稿はその一つの試みだが、ごく限られた観点からの説明であることは否めない。考慮すべき点はなお多いが、それらについては稿を改めて議論したい。

[注]

(1)中国語の研究に数多くの事例が見られる。日本では、近年の代表的史料集がその副題に「五四

新文化運動」を用いていることから明らかのように、やはり広く用いられている。坂元ひろ子編『世界大戦と国民形成——五四新文化運動』（新編原典中国近代思想史4）岩波書店、2010年。

- (2)たとえば、龔書鐸と余英時はいずれも「五四新文化運動」という呼称を使用しているが、中華人民共和国における中国共産党史の専門家である龔と、アメリカを拠点に活躍し中国共産党の歴史観にときに鋭い批判を加える余とでは、「五四新文化運動」に込める意味合いは当然異なる。簡潔に述べれば、前者が毛沢東「新民主主義論」を前提とするのに対し、後者はそうした前提からは自由である。龔書鐸「正確評価五四新文化運動（紀念五四運動八十周年專論（5）」『人民日報』1999年5月6日。唐小兵「五四精神是一股真実的歴史動力——「五四」百年之際專訪余英時先生」『思想』37、2019年4月、162頁。
- (3)ラナ・ミッター（吉澤誠一郎訳）『五四運動の残響——20世紀中国と近代世界』岩波書店、2012年、17頁。なお、五四運動の内実とその後の位置づけについてはミッターの研究が、新文化運動の内実とその後の位置づけについては次の研究が、参考になる。Elisabeth Forster, *1919 – The Year That Changed China: A New History of the New Culture Movement*, De Gruyter Oldenbourg, 2018.
- (4)具体的には行論の過程で紹介する。なお、齋藤道彦は「主権回収運動たる五・四運動と新文化運動とは、それぞれ別個に追究すべき研究対象であり、それぞれの論理があるはずであるにも拘わらず、従来の五・四運動論においては、それらの安易な接合があつた」、「1919年という時期に、それらが有機的な関連を持っていたであろうことに疑問はないが、まずそれぞれの独自の論理を解明した上で、両者のからみあいの構造が語られるべきではないか」とつとに指摘している。齋藤道彦「五・四運動史像再検討の視

- 点」中央大学人文科学研究部編『五・四運動史像の再検討』中央大学出版部，1986年，6頁。これを受けて，笠原十九司「五・四運動史像の史的検討」（同書所収）は，華崗『五四運動史』（初版1948，改訂版1950年）における「五四新文化運動」という呼称の問題点に着目するほか，多くの示唆に富む説明を提示している。
- (5) 全国歴史研究教育協議会編『世界史用語集』山川出版社，2014年，293頁。
- (6) 「為胡適討公道(下)」『李敖語妙天下』高点電視台，2009年2月18日。
- (7) Tse-tung Chow (周策縱), *The May Fourth Movement: Intellectual Revolution in Modern China*, Harvard University Press, 1960, pp. 194-195.
- (8) 桑兵「“新文化運動”的緣起」『澳門理工學報（人文社会科学版）』2015年第4期，5-19頁。桑兵は，中国国民党と北京大学も新文化運動という呼称を定着させる上で大きな役割を果たしたと指摘している。関連する最新の成果として，次の研究も参照。周月峰「五四後“新文化運動”一詞の流行与早期含義演變」『近代史研究』2017年第1期，28-47頁。
- (9) 王崇植「新文化運動前途の危機」『時事新報』副刊『学灯』1920年3月14日。王崇植（1897-1959年）は江蘇省出身。交通大学卒業後，アメリカ留学を経て帰国後は大学教授や国民政府のテクノクラートとして活動した。
- (10) 周作人『周作人文選：自伝・知堂回想録』群衆出版社，1998年，351-352頁。
- (11) 田炯錦「五四的回憶与平議」陳占彪編『五四事件回憶』生活・讀書・新知三聯書店，2014年（初出は1969年）204-205頁。田炯錦（1899-1977年）は五四運動当時，北京大学に在学。のちに渡米しイリノイ大学で博士号を取得，国民政府監察委員などを務めた。
- (12) 杜威（涵廬〔高一涵〕記）「美国之民治的發展」『每週評論』第26号，1919年6月15日，第1版。
- (13) デューイに次の著述があることがその証左の一つである。John Dewey, "New Culture in China", *Asia*, Vol. 21, July, 1921.
- (14) なお，陳啓修は1919年3月の時点で新文化運動という表現を用いているが，これは孤立した事例であるとされる。竹元規人「「新文化運動」と「文化主義」」『中国研究月報』第74巻第5号，2020年5月，6頁。
- (15) 陳独秀「随感録 再論上海社会」『新青年』第8巻第2号，1920年10月1日，1頁。
- (16) 双林〔瞿秋白〕「五四紀念与民族革命運動」『嚮導』第113期，1925年5月3日，1043頁。笠原十九司「五・四運動史像の史的検討」33-38頁，もこの文章に着目している。
- (17) 定一「評性教育運動」『中国青年』第6巻第23期，1927年1月，595頁。陳建守「作為集合事件的「五四運動」：五四的概念化与歴史書写」黄克武主編『重估傳統・再造文明：知識分子与五四新文化運動』秀威資訊科技股份有限公司，2019年，380-381頁。
- (18) 砍石「革命青年应注意的日子」『中国青年』第6巻第23期，1927年1月，602頁。
- (19) 詳細は次の研究を参照。羅志田「探索主体性：近代天下崩解後国家与文化的緊張」『社会科学戦線』2018年第1期，84-101頁。
- (20) たとえば次の文章に用いられている。李建芳「中国文化發展之道路」『文化建設』第1巻第8期，1935年5月10日，11頁。胡伊默「論文化」『中山文化教育館季刊』第2巻第3期，1935年秋季号，968頁。
- (21) 詳細は次の研究を参照。Vera Schwarcz, *The Chinese Enlightenment: Intellectuals and the Legacy of the May Fourth Movement of 1919*, University of California Press, 1986. 欧陽軍喜「論新啓蒙運動」『安徽史学』2007年第3期，54-62頁。村上道子「1930年代中国の新啓蒙運動——言論の多様性をめぐって」『中央大学大学院研究年報（文

- 学研究科編』第47号，2018年2月，21-37頁。
- (22)最もよく知られるのは次の文章であろう。陳伯達「論五四新文化運動」『認識』創刊号，1937年6月15日。
- (23)伍啓元『中国新文化運動概観』現代書局，1934年，3頁。同書の意義については，次の研究を参照。羅厚立〔羅志田〕「歴史記憶中抹去的五四新文化研究」『讀書』1999年第5期，37-45頁。
- (24)伍啓元『中国新文化運動概観』30-31頁。
- (25)「八不主義」はさらに遡って1916年8月21日の胡適の日記に記されていたものである。季羨林主編『胡適全集』第28卷，安徽教育出版社，2003年，439頁。
- (26)王造時「復興新文化運動」同『荒謬集』，自由言論社，1935年，87頁。
- (27)葉青「五四文化運動的檢討」『文化建設』第1卷第8期，25頁。
- (28)王治心「十年来中国新文化運動之結果」『青年進歩』第100冊，1927年2月，62頁。
- (29)ただし，こうした陳独秀の整理は問題を含んでいる。次の研究を参照。王奇生「新文化是如何“運動”起来的：以『新青年』為視點」『近代史研究』2007年第1期，36-40頁。
- (30)陳伯達「論五四新文化運動」68頁。
- (31)胡繩「五四運動論」『新學識』第1卷第7期，1937年5月5日，334頁。
- (32)張申府「五四紀念与新啓蒙運動」『北平新報』1937年5月2日。張申府『張申府文集』河北人民出版社，2005年，第1卷，192頁。
- (33)張申府「什麼是啓蒙運動」『實報 星期偶感』張申府『張申府文集』第1卷，190頁。
- (34)なお，「論五四新文化運動」最終頁には，章回小説の形式で五四運動について叙述する著作，薔薇園編訂『五四歷史演義』（讀書生活出版社）の広告が掲載されている。その広告文には「五四運動は中国民族解放と新文化運動の序幕である」とあり，五四運動が新文化運動の起点となつたとの視点が示されている。こうした理解は，厳密には「論五四新文化運動」と齟齬を来すが，この種の齟齬が許される言論空間が広がっていたということだろう。
- (35)艾思奇・吳清友等「新啓蒙運動座談」『讀書月報』創刊号，1937年5月，16頁。
- (36)同，18-19頁。
- (37)この点については，次の成果を参照されたい。江田憲治「毛沢東「新民主主義論」はどのように成立したのか？——中共の「五四」記念言説と国共関係を手がかりに」石川禎浩編『毛沢東に関する人文科学的研究』京都大学人文科学研究所，2020年，129-155頁。
- (38)竹内実編『毛沢東集』（第2版）第7卷，蒼蒼社，1983年，188頁。
- (39)陳伯達「論孫中山先生及其学説——『三民主義概論』増訂版序論（続）」『解放』第115期，1940年9月16日，28-29頁。彭德懷「三年抗戰与八路軍」『解放』第118期，1940年11月1日，29頁。彭真「關於晋察冀边区目前的施政綱領」『解放』第119期，1940年11月16日，22頁。
- (40)『職業生活』第2卷第25・第26期，1940年4月24日。
- (41)張涤非〔張益弘〕「評毛沢東的「新民主主義」」『抗戰与文化』第4卷第11期，1940年12月15日，7-13頁。「新民主主義論」において名指しの批判を受けた葉青も，「新民主主義論」への反論を行っている。葉青「与毛沢東論新民主主義論（続）」『尖兵』第3卷第8・9期，1941年7月1日，8-13頁。
- (42)無咎「關於新民主主義文化」『職業生活』第2卷第25・第26期，1940年4月24日，507頁。阿隼「論新民主主義共和国——四，新民主主義的文化」『學習』第4卷第3期，1941年5月5日，61頁。
- (43)ただし，「新民主主義論」が直ちに絶対的權威を獲得したわけではない。江田憲治「毛沢東

「新民主主義論」はどのように成立したのか？」
148-150頁，を参照。

(44)張静如・姜秀花「五四運動不是新民主主義革命的開端」『東岳論叢』1989年第5期，78-84頁，を皮切りに，多くの研究がある。こうした論点は，朱務善「五四運動是否就是新民主主義革命」『歴史研究』（1962年第4期，52-57頁）がつとに提示していた。江田憲治「毛沢東「新民主主義論」はどのように成立したのか？」150頁，を参照。

(45)桑農編『五四百年評説』（香港城市大学出版社，2019年）は，こうした多様な観点から五四運動や新文化運動を論じた文章を多く収録しており有用である。

(46)李沢厚「啓蒙と救国の二重変奏」同（坂元ひろ子ほか訳）『中国の文化心理構造——現代中国を解く鍵』平凡社，1989年，201-275頁（初出は1986年）。

(47)姜弘『回帰五四：苦難的歷程』秀威資訊科技股份有限公司，2013年，43-44頁。姜弘は『長江文芸』の編輯を務め文学評論で知られた人物である。謝泳「序」同書，5頁。

(48)高華『紅太陽是怎样升起的：延安整風運動的来龍去脈』中文大学出版社，2000年，344頁。

(49)張聞天「抗戰以来中華民族的新文化運動与今後任務」『解放』第103期，1940年4月10日，15頁。

(50)同，9頁。

(51)同，12頁。

(52)同，19頁。

(53)何方『党史筆記：從遵義會議到延安整風（增訂版）』香港城市大学出版社，2019年，29頁。原著は2008年。何方は張聞天の秘書を務めたことでも知られる。

(54)鄧小平「一二九師文化工作的方針任務及其努力方向」『鄧小平文選』第2版，第1卷，人民出版社，1994年，24頁。何方『党史筆記』66頁，も参照。

【附記】

本稿の内容は，中国研究所主催「五四運動百年記念シンポジウム」（2019年11月）で行った報告に基づく。当日はコメンテーターの孫安石先生をはじめ，複数の方から貴重な意見をいただくことができた。記して謝意を表す。なお，本稿は科学研究費補助金（17K03123）による成果の一部である。